2023年３月28日

各　位

会　社　名　アクシスコンサルティング株式会社
代 表 者 名　代表取締役社長　　山　尾　幸　弘
（コード番号：9344　東証グロース市場）
問 合 せ 先　取締役管理本部長　　所　　芳　正
（ TEL. 03-3556-1812）

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年３月28日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年６月期（2022年７月１日～2023年６月30日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】　（単位：百万円・％）

決算期 / 項目	2023年６月期（予想）			2023年６月期 第２四半期累計期間（実績）		2022年６月期（実績）	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率		対売上高比率
売上高	4,062	100.0	15.6	2,092	100.0	3,513	100.0
営業利益	609	15.0	21.6	441	21.1	501	14.3
経常利益	576	14.2	16.8	439	21.0	493	14.0
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益	391	9.6	20.4	293	14.0	324	9.2
１株当たり当期（四半期）純利益	93円66銭			73円06銭		80円84銭	
１株当たり配当金	０円00銭			０円00銭		０円00銭	

（注）１．当社は、2022年11月７日付で、普通株式１株につき30株の株式分割を行っております。2022年６月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

２．2022年６月期（実績）及び2023年６月期第２四半期累計期間（実績）の１株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

３．2023年６月期（予想）の１株当たり当期純利益は、公募株式数（600,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大157,500株）を考慮しておりません。

【2023年６月期業績予想の前提条件】

１．全体の見通し

当社は、「人が活きる、人を活かす。　～人的資本の最大化・最適化・再配置～」をミッションとし、ビジョン「事業を通じて、新しい価値を創造し、すべての人が活き活きと働く社会創りをめざします。」を掲げております。

近年、グローバル競争の激化、テクノロジーの進展、人口減少といった環境変化のなかで、社会の課題解決と新しい価値やイノベーションの創出が求められております。そのためには、人材を資源（Human Resources）より資本（Human Capital）と捉え、不足、偏在するコンサルタントなどの高いレベルの専門性と能力を持った人材を最適配置し、企業や社会の課題解決、価値創造を推進することで、その価値がシェアされ循環し続けてゆくことが必要とされております。当社グループは、そのような変化に対応し、持続可能な未来に新しい企業価値を提供していくために、コーポレートステートメント「あらゆる課題は、人で解決する。」のもと、課題の発見、解決、価値創造に答えるべく、コンサルタント等のハイエンド人材領域における人材紹介及び副業や兼業といったスキルシェアの推進による経営・事業課題の解決支援を提供しております。

我が国における最近の人的資本をめぐる動きとして、2022年５月に経済産業省より「人的資本経営の実現に向けた検討会報告書　～人材版伊藤レポート2.0～」が公表され、また、同年６月７日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2022　新しい資本主義へ　～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～」（骨太方針2022）が内閣府より公表されました。当社グループは、社会の課題解決と新しい価値やイノベーションの創出に向けた「人的資本」の重要性が高まっていると考えております。人材を資本として捉え、その価値を最大限に引き出すことで中長期的な企業価値向上につなげる人的資本経営においては、従来の雇用慣行から脱却し、多様性を尊重した個人と組織の自律的な関係構築が求められます。そのための、副業や兼業、フリーランス等を含めた多様な働き方を選択し活躍できる環境の整備が進み、企業の人的資本に関する情報開示も促進されております。今後、人的資本経営を踏まえた人事戦略は、あらゆる企業の持続的な成長において重要な位置づけになると考えております。

デジタル化や脱炭素化という大きな変革の波のなか、人口減少に伴う労働力不足にも直面する我が国において、創造性を発揮して付加価値を生み出していく原動力は「人」であります。しかし、企業変革を推進する人材の状況について、日本企業では、量と質の両面で人材不足が課題であり（注１）、また、2030年には約45万人のＩＴ人材が不足すると試算されております（注２）。他方で、国内のビジネスコンサルティング市場は、ＤＸを進める企業のビジネス変革支援への需要がすべてのサービスセグメント／産業分野において継続し高成長を維持する見込みであります（注３）。加えて、従業員の副業・兼業を容認する企業は近年増加し、企業側も優秀な外部人材を活用することを模索する動きが進んでおります。これらのことから、ハイエンド人材領域の人材紹介及びスキルシェアのニーズは益々高まっていくと考えております。

（注）１．出典：独立行政法人情報処理推進機構「ＤＸ白書2021」　Copyright 2021 IPA

２．出典：経済産業省「ＩＴ人材需給に関する調査」2019年３月、ＩＴ人材需給に関する主な試算結果の中位シナリオ

３．出典：IDC Japanプレスリリース「国内ビジネスコンサルティング市場予測を発表」（2022年５月23日）

このような状況を踏まえ、2023年６月期の連結業績見通しは、売上高4,062百万円（前期比15.6％増）、営業利益609百万円（前期比21.6％増）、経常利益576百万円（前期比16.8％増）、親会社株主に帰属する当期純利益391百万円（前期比20.4％増）を予想しております。

２．業績予想の前提条件

当社グループはヒューマンキャピタル事業の単一セグメントとしております。ハイエンド人材領域における人材紹介及びスキルシェアの各サービスを展開し、人材紹介として正社員採用サービスを、スキルシェアとしてフリーコンサルサービス及びスポットコンサルサービスを提供しております。

スポットコンサルサービスについては、2022年７月にサービス提供を開始し、取扱高が僅少であることから売上高、売上原価及び売上総利益の記載を省略しております。

（１）売上高

① 人材紹介

当社グループはコンサルティングファーム向けのコンサルタント（正社員）採用サービス、及び事業会社向けの正社員採用サービスを提供しております。

正社員採用サービスの売上高は、平均年収×平均手数料率×入社決定数で構成されます。正社員採用サービスにおいては、求人企業に転職希望者を紹介し、面談等を経て当該転職希望者が入社した段階で、成功報酬として当該転職希望者の理論年収に手数料率を乗じた金額が売上となります。

当社グループの主要な顧客先が属するビジネスコンサルティング市場は、デジタル・ＤＸ（注１）領域を中心に需要の拡大が予測されており、前期に引き続き堅調な人材需要が見込まれます。平均年収及び平均手数料率については、前期における事業環境が当期も継続するとの予測のもと、前期実績を参照して設定しております。入社決定数については、国内ビジネスコンサルティング市場の成長率を参照するとともに、コンサルティングファームを中心とした注力顧客の採用見込や前期実績、及び人材紹介部門の人員増強による顧客の採用需要に対するサービス提供能力の向上等を踏まえ、その実行可能性を勘案し、前期比15.6％の増加を見込んでおります。これらにより、人材紹介の売上高は2,637百万円（前期比12.7％増）を見込んでおります。

なお、2023年６月期の入社決定数は733人を見込んでいるところ、2023年６月期第２四半期累計期間は329人（注２）の進捗であります。

（注）１．「ＤＸ」とは、デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）の略称であり、企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立することをいう。

２．求職者が求人企業に入社後一定期間内に自己都合により退職した場合、紹介手数料の一部を返金する契約を締結しておりますが、当該返金対象となった場合も入社決定数に含めております。なお、正社員採用サービスの一部取引について外部提携する場合がありますが、当該提携先で決定した場合は、入社決定数に含めておりません。

② スキルシェア

フリーコンサルサービスは、独立してフリーランスとなったコンサルタント（以下、「フリーコンサルタント」という。）による、企業のニーズに合わせた課題解決プロジェクトを提供するサービスです。

フリーコンサルサービスの売上高は、１人当たり平均受注単価（月額）×稼働人数（受注案件について当社と業務委託契約を締結し、当該案件に従事するフリーコンサルタントの月次の人数）で構成されます。

企業のＤＸを軸としたコンサルティング需要が高まるなか、フリーコンサルタントの活用ニーズは引き続き堅調に推移すると想定しております。１人当たり平均受注単価については、前期と同水準の稼働状況が継続するとの予測のもと、前期実績を参照して設定しております。稼働人数については、競合環境及び当社提供サービスの前期実績と成長性を踏まえた市場ポジショニングを基礎として目標売上高を算定し、

当該目標売上高を上述の１人当たりの平均受注単価で除して設定しております。堅調なフリーコンサルタントへの需要を背景として、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得、登録フリーコンサルタントの増加及びスキルシェア部門の人員増強によるサービス提供能力の向上等を勘案し、稼働人数は前期比 24.7％の増加を見込んでおります。これらにより、スキルシェアの売上高は 1,425 百万円（前期比 21.5％増）を見込んでおります。

なお、2023 年６月期の稼働人数は 950 人（月次の稼働人数の年間累計）を見込んでいるところ、2023 年６月期第２四半期累計期間は 404 人の進捗であります。

以上の結果、売上高は 4,062 百万円（前期比 15.6％増）を見込んでおります。

（２）売上原価、売上総利益

人材紹介の売上原価は、主に他社転職サイトの求職者情報登録者の転職決定に伴う手数料で構成され、上述の売上予想に基づき算定しております。

当社グループの転職希望者の獲得は、当社及びケンブリッジ・リサーチ研究所が運営する登録サイトや他社転職サイトの求職者情報を利用したスカウトのほか、当社グループの人材データベースの登録人材とのコミュニケーションを通じて行っております。このうち、他社転職サイトの求職者情報を利用して獲得した転職希望者が当社グループの紹介により求人企業に入社した場合に、当該転職サイトの運営企業に支払う手数料が売上原価となります。なお、当該手数料は当社グループが求人企業から得る成功報酬に前期実績に基づく一定の料率を乗じて算出されます。

スキルシェア（フリーコンサルサービス）の売上原価は、主にフリーコンサルタントに支払う業務委託料で構成され、各案件の粗利率の前期実績に基づき原価率を設定し、上述の売上予想に基づき算定しております。

以上の結果、売上原価は 1,500 百万円（前期比 17.9％増）、売上総利益は 2,562 百万円（前期比 14.3％増）を見込んでおります。

（３）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりです。

（人件費）

営業要員やスポットコンサルサービスの機能強化を含むデジタルプラットフォーム運営にかかる人員増強等を見込み、要員計画に基づき算定を行い、前期比 20.7％増の 1,255 百万円を見込んでおります。

（広告宣伝費）

広告宣伝費は主に転職希望者を自社登録サイトに流入させるために投下しており、想定する入社決定数及び稼働人数を基礎として想定新規流入数を見積り、それに流入経路毎に要するコストを乗じて算定しております。ただし、前期に積極投下した企業認知向上・コーポレートブランディング関連の広告宣伝費が減少するため、前期比 14.0％減の 177 百万円を見込んでおります。

（採用費）

人員増強のため採用活動における人材紹介会社に支払う紹介手数料の増加を見込み、要員計画に基づき算定を行い、前期比 43.6％増の 87 百万円を見込んでおります。

（システム費用）

人員増強に伴うシステム利用者数の増加を反映した基幹システムのライセンス費用増加等に基づき算定を行い、前期比 10.1％増の 125 百万円を見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は1,953百万円（前期比12.3%増）、営業利益は609百万円（前期比21.6%増）を見込んでおります。

（４）営業外損益、経常利益

営業外費用は33百万円を見込んでおり、その主な内容は上場関連費用であります。

以上の結果、経常利益は576百万円（前期比16.8%増）を見込んでおります。

（５）特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益及び特別損失の発生は見込んでおりません。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は391百万円（前期比20.4%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以　上

2023年６月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年３月28日

上場会社名　アクシスコンサルティング株式会社　上場取引所　東
コード番号　9344　URL　https://axc-g.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）山尾　幸弘
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　（氏名）所　芳正　（TEL）　03（3556）1812
四半期報告書提出予定日　－　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2023年６月期第２四半期の連結業績（2022年７月１日～2022年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年６月期第２四半期	2,092	－	441	－	439	－	293	－
2022年６月期第２四半期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　2023年６月期第２四半期　293百万円（－%）　2022年６月期第２四半期　－百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年６月期第２四半期	73.06	－
2022年６月期第２四半期	－	－

（注）１．当社は、2022年６月期第２四半期について四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年６月期第２四半期の数値及び2023年６月期第２四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
３．当社は、2022年11月７日付で普通株式１株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり四半期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年６月期第２四半期	2,020	1,156	57.2
2022年６月期	2,104	862	41.0

（参考）自己資本　2023年６月期第２四半期　1,156百万円　2022年６月期　862百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年６月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2023年６月期	－	0.00			
2023年６月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2023年６月期の連結業績予想（2022年７月１日～2023年６月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,062	15.6	609	21.6	576	16.8	391	20.4	93.66

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
２．当社は、2022年11月７日付で普通株式１株につき30株の割合で株式分割を行っております。2023年６月期の業績予想における１株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり当期純利益を算出しております。
３．１株当たり当期純利益は、公募株式数（600,000株）を含めた予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大157,500株）を考慮しておりません。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料９ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（注）詳細は、添付資料９ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年６月期２Ｑ	4,020,000株	2022年６月期	4,020,000株
②　期末自己株式数	2023年６月期２Ｑ	ー株	2022年６月期	ー株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2023年６月期２Ｑ	4,020,000株	2022年６月期２Ｑ	ー株

（注）１．当社は、2022年６月期第２四半期において、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年６月期第２四半期の期中平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。

２．当社は、2022年11月７日付で普通株式１株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）キャッシュ・フローに関する説明 …… 2
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（会計方針の変更） …… 9
（追加情報） …… 9
（セグメント情報） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社は、「人が活きる、人を活かす。　～人的資本の最大化・最適化・再配置～」をミッションとし、ビジョン「事業を通じて、新しい価値を創造し、すべての人が活き活きと働く社会創りをめざします。」を掲げております。

近年、グローバル競争の激化、テクノロジーの進展、人口減少といった環境変化のなかで、社会の課題解決と新しい価値やイノベーションの創出が求められております。そのためには、人材を資源（Human Resources）より資本（Human Capital）と捉え、不足、偏在するコンサルタントなどの高いレベルの専門性と能力を持った人材を最適配置し、企業や社会の課題解決、価値創造を推進することで、その価値がシェアされ循環し続けてゆくことが必要とされております。当社グループは、そのような変化に対応し、持続可能な未来に新しい企業価値を提供していくために、コーポレートステートメント「あらゆる課題は、人で解決する。」のもと、課題の発見、解決、価値創造に答えるべく、コンサルタント等のハイエンド人材領域の人材紹介及びスキルシェア推進による経営・事業課題の解決支援を提供しております。

当第２四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな持ち直し傾向にあるものの、ウクライナ情勢の長期化や物価上昇による影響も懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、企業におけるデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）を軸としたビジネスの変革と創造に係るコンサルティング需要が高まっていることや、産業や社会課題の解決に向けた取り組みの活発化の動きが見られるなど、引き続き堅調に推移しているハイエンド人材の需要を背景に、人材紹介及びスキルシェアともに好調に推移しました。

人材紹介につきましては、主にコンサルティングファームを中心とした採用需要の高いクライアントへの取り組みに注力し、入社決定数が順調に推移するとともに、採用難易度が高いコンサルティングファームのマネージャー以上の案件が好調であったこと等により、売上高は1,385,820千円となりました。

スキルシェアにつきましては、既存案件の継続と新規案件獲得に努めたことに加え、登録フリーコンサルタントも増加したこと等により、稼働人数が順調に推移し、売上高は706,211千円となりました。また、2022年７月よりスポットコンサルサービス「コンパスシェア」の提供を開始し、サービスラインナップを充実させております。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,092,031千円、営業利益は441,028千円、経常利益は439,283千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は293,696千円となりました。

当社グループはヒューマンキャピタル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（２）財政状態に関する説明

当第２四半期連結会計期間末における流動資産は1,842,791千円となり、前連結会計年度末に比べ83,702千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が137,069千円減少したことによるものです。固定資産は177,774千円となり、前連結会計年度末に比べ453千円減少いたしました。これは主に、減価償却の進行などにより有形固定資産が1,144千円減少、無形固定資産が1,413千円減少した一方で、繰延税金資産が2,122千円増加したことによるものです。この結果、資産合計は2,020,566千円となり、前連結会計年度末に比べて84,156千円減少いたしました。

当第２四半期連結会計期間末における流動負債は743,938千円となり、前連結会計年度末に比べ331,744千円減少いたしました。これは主に企業認知度向上やコーポレートブランディングに係る広告宣伝費の支出等により未払金が173,082千円減少、従業員賞与の支出等により未払費用が61,030千円減少及び未払法人税等が27,743千円減少したことによるものです。固定負債は120,253千円となり、前連結会計年度末に比べ46,108千円減少いたしました。これは主に長期借入金が42,562千円減少したことによるものです。この結果、負債合計は864,192千円となり、前連結会計年度末に比べ377,852千円減少いたしました。

当第２四半期連結会計期間末における純資産合計は1,156,374千円となり、前連結会計年度末に比べ293,696千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が293,696千円増加したことによるものです。

（３）キャッシュ・フローに関する説明

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の当第２四半期連結会計期間末残高は1,348,253千円となりました。当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は44,012千円となりました。これは主に、引き続き堅調に推移しているハイエンド

人材の需要を背景に人材紹介及びスキルシェアともに好調に推移したこと等で税金等調整前四半期純利益439,283千円を計上した一方で、法人税等の支払額186,472千円、主に未払金の減少によるその他の負債の減少額229,246千円が生じたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
　投資活動の結果、減少した資金は2,256千円となりました。これは情報管理システムの改修に伴う無形固定資産の取得を含む、有形及び無形固定資産の取得による支出2,256千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
　財務活動の結果、減少した資金は90,800千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出85,309千円によるものです。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
　2023年６月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2022年６月30日）	当第２四半期連結会計期間 （2022年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,485,322	1,348,253
売掛金	395,278	414,603
その他	45,893	79,935
流動資産合計	1,926,494	1,842,791
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,493	41,493
減価償却累計額	△25,020	△26,105
建物（純額）	16,472	15,387
工具、器具及び備品	45,805	50,149
減価償却累計額	△28,111	△32,024
工具、器具及び備品（純額）	17,693	18,124
その他	4,902	4,902
減価償却累計額	△2,451	△2,941
その他（純額）	2,451	1,961
有形固定資産合計	36,617	35,473
無形固定資産		
ソフトウエア	15,171	13,757
無形固定資産合計	15,171	13,757
投資その他の資産		
繰延税金資産	100,317	102,440
その他	26,121	26,102
投資その他の資産合計	126,438	128,543
固定資産合計	178,227	177,774
資産合計	2,104,722	2,020,566

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2022年６月30日）	当第２四半期連結会計期間 （2022年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,886	154,608
１年内償還予定の社債	5,000	－
１年内返済予定の長期借入金	163,772	121,025
未払金	269,561	96,479
未払費用	200,615	139,584
未払法人税等	186,472	158,729
返金負債	9,322	7,937
その他	69,052	65,574
流動負債合計	1,075,683	743,938
固定負債		
長期借入金	161,176	118,614
退職給付に係る負債	3,000	－
その他	2,185	1,639
固定負債合計	166,361	120,253
負債合計	1,242,045	864,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,000	68,000
資本剰余金	64,133	64,133
利益剰余金	730,544	1,024,240
株主資本合計	862,677	1,156,374
純資産合計	862,677	1,156,374
負債純資産合計	2,104,722	2,020,566

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年７月１日 至　2022年12月31日）
売上高	2,092,031
売上原価	725,556
売上総利益	1,366,474
販売費及び一般管理費	925,446
営業利益	441,028
営業外収益	
受取利息	2
受取補填金	1,536
為替差益	395
雑収入	76
営業外収益合計	2,011
営業外費用	
支払利息	1,646
上場関連費用	2,000
雑損失	109
営業外費用合計	3,755
経常利益	439,283
税金等調整前四半期純利益	439,283
法人税等	145,586
四半期純利益	293,696
親会社株主に帰属する四半期純利益	293,696

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年７月１日 至　2022年12月31日）
四半期純利益	293,696
四半期包括利益	293,696
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	293,696

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年７月１日 至　2022年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	439,283
減価償却費	8,017
受取利息	△2
支払利息及び社債利息	1,646
売上債権の増減額（△は増加）	△19,325
仕入債務の増減額（△は減少）	△17,278
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,000
返金負債の増減額（△は減少）	△1,385
その他の資産の増減額（△は増加）	△34,745
その他の負債の増減額（△は減少）	△229,246
小計	143,965
利息の受取額	2
利息の支払額	△1,507
法人税等の支払額	△186,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△85,309
社債の償還による支出	△5,000
リース債務の返済による支出	△491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,800
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△137,069
現金及び現金同等物の期首残高	1,485,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,348,253

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27−２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて）

新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に追加情報として記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

（セグメント情報）

当社グループは、ヒューマンキャピタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。